



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 十八銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	24,025	6.9	4,408	14.5	3,205	15.4
29年3月期中間期	25,810	0.6	5,155	22.5	3,789	16.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 4,522百万円 (102.9%) 29年3月期中間期 2,228百万円 (26.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	18.71	
29年3月期中間期	22.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	2,904,970	164,196	5.4	918.37
29年3月期	2,954,419	160,550	5.2	897.92

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 157,356百万円 29年3月期 153,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		5.00	8.00
30年3月期		3.00			
30年3月期(予想)				4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	10.2	6,800	11.7	4,600	15.1	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	173,717,119 株	29年3月期	173,717,119 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	2,375,000 株	29年3月期	2,367,974 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	171,345,814 株	29年3月期中間期	171,359,288 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	19,501	9.0	4,120	7.8	3,169	14.3
29年3月期中間期	21,421	0.3	4,467	22.7	3,699	15.9
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	18.50					
29年3月期中間期	21.59					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	2,892,739	158,369	5.5	924.29
29年3月期	2,940,540	155,129	5.3	905.34

(参考)自己資本 30年3月期中間期 158,369百万円 29年3月期 155,129百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	12.4	6,200	5.3	4,500	14.2	26.26

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 平成30年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成29年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調を続けました。堅調な世界経済を背景に生産面は持ち直し、企業収益は改善しました。また、雇用・所得環境は改善し、個人消費が持ち直す一方、住宅建設着工は横ばいで推移しました。

金融面では、国内長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的緩和政策を背景に、一定水準内で推移しました。為替相場は、米国政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりを背景に円高が進行し、一時1ドル108円台で推移する局面もありましたが、日米の金融政策の方向性の違いを受けて金利差が拡大するとの見方から、9月末には1ドル112円台になるなど、円安基調で推移しました。日経平均株価は、地政学リスクの高まりなどを受け18,000円台に下落する局面もありましたが、好調な企業決算や経済対策への期待などから総じて底堅く推移し、9月末には20,000円台を回復しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復基調を続けました。生産面では、造船は高めの操業を維持し、電子部品等についても増加しました。需要面では、設備投資は持ち直しの動きがみられ、公共投資は大型案件を中心に増加しました。また、個人消費は全体として底堅く推移し、住宅投資についても堅調に推移しました。観光面では、各種集客施策が奏功したことや、国際クルーズ船の寄港数増加を背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給環境の緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主要因にその他業務収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少などにより、前年同期比17億85百万円減少し、240億25百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年同期比10億38百万円減少し、196億16百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比7億46百万円減少し、44億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億84百万円減少し、32億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比811億円増加し、2兆6,161億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比939億円増加し、1兆6,104億円となり、有価証券が前連結会計年度末比980億円減少し、8,872億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比494億円減少し、2兆9,049億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成29年5月10日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	380,279	330,493
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	985,218	887,205
貸出金	1,516,559	1,610,489
外国為替	3,621	4,995
リース債権及びリース投資資産	14,482	13,998
その他資産	23,731	31,404
有形固定資産	34,973	34,644
無形固定資産	1,298	1,271
繰延税金資産	379	467
支払承諾見返	8,900	6,349
貸倒引当金	△18,505	△18,670
資産の部合計	2,954,419	2,904,970
負債の部		
預金	2,461,819	2,485,531
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー及び売渡手形	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	171,022	39,235
借入金	14,021	12,679
外国為替	104	526
その他負債	17,451	30,865
役員賞与引当金	81	-
退職給付に係る負債	2,650	2,096
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,462
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,900	6,349
負債の部合計	2,793,869	2,740,773
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	87,028
自己株式	△694	△697
株主資本合計	128,303	130,643
その他有価証券評価差額金	18,004	18,992
繰延ヘッジ損益	△888	△946
土地再評価差額金	10,719	10,725
退職給付に係る調整累計額	△2,281	△2,058
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,712
非支配株主持分	6,692	6,840
純資産の部合計	160,550	164,196
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,904,970

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	25,810	24,025
資金運用収益	14,947	14,801
(うち貸出金利息)	9,518	9,270
(うち有価証券利息配当金)	5,336	5,409
役務取引等収益	3,185	3,417
その他業務収益	6,399	5,473
その他経常収益	1,277	332
経常費用	20,654	19,616
資金調達費用	1,195	1,160
(うち預金利息)	468	345
役務取引等費用	1,551	1,772
その他業務費用	1,452	384
営業経費	15,941	15,882
その他経常費用	514	415
経常利益	5,155	4,408
特別利益	14	5
固定資産処分益	14	5
特別損失	60	6
固定資産処分損	59	6
減損損失	1	0
税金等調整前中間純利益	5,109	4,407
法人税、住民税及び事業税	1,085	827
法人税等調整額	△141	210
法人税等合計	943	1,038
中間純利益	4,166	3,369
非支配株主に帰属する中間純利益	376	163
親会社株主に帰属する中間純利益	3,789	3,205

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,166	3,369
その他の包括利益	△1,937	1,153
その他有価証券評価差額金	△2,672	988
繰延ヘッジ損益	744	△58
退職給付に係る調整額	△9	222
中間包括利益	2,228	4,522
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	4,357
非支配株主に係る中間包括利益	376	165

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,843	△1	2,842
当中間期末残高	24,404	19,907	83,571	△692	127,191

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							3,789
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	△1,660
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	1,182
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,719	△2,131	26,357	6,439	159,988

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当中間期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する中間純利益			3,205		3,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,342	△2	2,340
当中間期末残高	24,404	19,907	87,028	△697	130,643

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△856
親会社株主に帰属する中間純利益							3,205
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	△58	6	222	1,158	148	1,306
当中間期変動額合計	987	△58	6	222	1,158	148	3,646
当中間期末残高	18,992	△946	10,725	△2,058	26,712	6,840	164,196

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	380,208	330,240
買入金銭債権	1,400	195
商品有価証券	81	99
金銭の信託	1,997	2,025
有価証券	986,070	888,055
貸出金	1,525,272	1,620,584
外国為替	3,621	4,995
その他資産	13,903	21,293
その他の資産	13,903	21,293
有形固定資産	34,373	33,956
無形固定資産	1,202	1,184
前払年金費用	967	1,078
支払承諾見返	8,743	6,204
貸倒引当金	△17,301	△17,173
資産の部合計	2,940,540	2,892,739
負債の部		
預金	2,470,085	2,494,251
譲渡性預金	73,220	130,619
コールマネー	37,583	25,364
債券貸借取引受入担保金	171,022	39,235
借入金	5,818	5,132
外国為替	104	526
その他負債	10,625	24,620
未払法人税等	253	669
リース債務	1,456	1,304
その他の負債	8,916	22,647
役員賞与引当金	70	-
退職給付引当金	129	13
偶発損失引当金	132	141
睡眠預金払戻損失引当金	458	485
繰延税金負債	2,001	2,360
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,415
支払承諾	8,743	6,204
負債の部合計	2,785,411	2,734,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	83,649	85,956
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	76,117	78,424
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	25,857	28,163
自己株式	△694	△697
株主資本合計	127,273	129,577
その他有価証券評価差額金	18,004	18,991
繰延ヘッジ損益	△888	△946
土地再評価差額金	10,739	10,746
評価・換算差額等合計	27,856	28,791
純資産の部合計	155,129	158,369
負債及び純資産の部合計	2,940,540	2,892,739

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	21,421	19,501
資金運用収益	14,864	14,721
(うち貸出金利息)	9,422	9,179
(うち有価証券利息配当金)	5,348	5,420
役務取引等収益	3,019	3,267
その他業務収益	2,328	1,059
その他経常収益	1,208	452
経常費用	16,954	15,380
資金調達費用	1,167	1,136
(うち預金利息)	469	346
役務取引等費用	1,859	2,092
その他業務費用	1,452	384
営業経費	11,985	11,590
その他経常費用	489	175
経常利益	4,467	4,120
特別利益	14	5
特別損失	60	6
税引前中間純利益	4,421	4,119
法人税、住民税及び事業税	907	650
法人税等調整額	△186	299
法人税等合計	721	949
中間純利益	3,699	3,169

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028	
中間純利益					3,699	3,699		3,699	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		—	
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—		—	
土地特別積立金の取崩				△27	27	—		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△6	△27	2,787	2,753	△1	2,752	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	24,825	82,617	△692	126,243	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					3,699
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地特別積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△2,010	△2,010
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△2,010	741
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,739	28,509	154,753

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△856	△856		△856	
中間純利益					3,169	3,169		3,169	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					△6	△6		△6	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,306	2,306	△2	2,304	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	28,163	85,956	△697	129,577	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当中間期変動額					
剰余金の配当					△856
中間純利益					3,169
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	987	△58	6	935	935
当中間期変動額合計	987	△58	6	935	3,239
当中間期末残高	18,991	△946	10,746	28,791	158,369

平成30年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成29年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 14
参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
業 務 粗 利 益	15,434	△ 299	15,734
コ ア 業 務 粗 利 益	14,548	△ 270	14,819 ※1
国 内 業 務 粗 利 益	14,297	△ 631	14,929
資 金 利 益	12,708	△ 232	12,941
役 務 取 引 等 利 益	1,161	12	1,148
そ の 他 業 務 利 益	427	△ 411	839
国 際 業 務 粗 利 益	1,137	332	804
資 金 利 益	875	118	757
役 務 取 引 等 利 益	14	3	10
そ の 他 業 務 利 益	247	210	36
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,259	△ 734	11,994
人 件 費	5,909	△ 159	6,068
物 件 費	4,594	△ 502	5,097
税 金	755	△ 72	828
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	4,174	435	3,739
(対 前 年 同 期 増 減 率)		11.65%	
コ ア 業 務 純 益	3,288	463	2,824 ※2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	{304} -	{1,380} -	{△1,076} -
業 務 純 益	4,174	435	3,739
(対 前 年 同 期 増 減 率)		11.65%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	872	58	813
臨 時 損 益	△ 54	△ 782	727
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	60	134	△ 74
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	23	19	4
貸 出 金 償 却	0	△ 4	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	{△424} -	{△717} -	{292} -
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	23	23	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	86	41	44
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	→ 120	△ 662	→ 783 ※3
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 12	12
経 常 利 益	4,120	△ 346	4,467
特 別 損 益	△ 1	44	△ 46
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	43	△ 44
固 定 資 産 処 分 益	5	△ 9	14
固 定 資 産 処 分 損	6	△ 53	59
う ち 減 損 損 失	0	△ 1	1
税 引 前 中 間 純 利 益	4,119	△ 301	4,421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	650	△ 256	907
法 人 税 等 調 整 額	299	485	△ 186
法 人 税 等 合 計	949	228	721
中 間 純 利 益	3,169	△ 529	3,699
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 183	652	△ 835

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※3 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩超過となりましたので、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入」に計上しております。なお、[]内は相殺前の金額であります。

【連結】

(百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
経 常 利 益	4,408	△ 746	5,155
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,205	△ 584	3,789
包 括 利 益	4,522	2,293	2,228

(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,174	435	3,739
職員一人当たり(千円)	2,980	393	2,586
(2) 業務純益	4,174	435	3,739
職員一人当たり(千円)	2,980	393	2,586

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.02	1.07
(イ) 貸出金利回	1.13	△ 0.09	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.19	0.98
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.06	0.97
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	1.28	0.80	0.47
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.04	0.10

②国内部門

(%)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	0.98	△ 0.04	1.02
(イ) 貸出金利回	1.13	△ 0.10	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.13	0.89
(2) 資金調達原価 (D)	0.87	△ 0.08	0.96
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.14	0.12	0.02
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.10	0.04	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	872	58	813
売却益	1,045	△ 1,177	2,222
償還益	-	-	-
売却損	172	△ 1,236	1,409
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	60	134	△ 74
売却益	74	△ 167	242
売却損	14	△ 160	175
償却	-	△ 141	141

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.50%	0.14%	11.36%	11.40%
(2) 自己資本の額	1,373	29	1,344	1,350
(3) リスクアセットの額の合計額	11,945	109	11,836	11,848
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	477	4	473	473

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.70%	0.17%	11.53%	11.62%
(2) 自己資本の額	1,431	32	1,398	1,410
(3) リスクアセットの額の合計額	12,224	96	12,128	12,126
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	488	3	485	485

6. ROE 【単体】

(%)

	平成29年9月期		平成29年3月期	平成28年9月期
	平成29年3月期比	平成28年9月期比		
業務純益ベース	5.31	2.18	3.13	4.83
当期(中間)純利益ベース	4.03	0.64	3.39	4.78

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

(決算補足説明資料)

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
貸倒引当金	17,173	△ 127	△ 98	17,301
一般貸倒引当金	4,182	304	188	3,878
個別貸倒引当金	12,991	△ 431	△ 286	13,423
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
貸倒引当金	18,670	164	299	18,505
一般貸倒引当金	4,899	357	368	4,542
個別貸倒引当金	13,770	△ 192	△ 68	13,962
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
			平成29年3月末比			平成28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	97	50	8	47	89
	延滞債権額	29,208	△ 1,252	△ 1,657	30,460	30,865
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,711	△ 1,928	△ 1,004	13,639	12,715
	合計	41,016	△ 3,131	△ 2,654	44,147	43,670

貸出金残高(未残)	1,620,584	95,311	107,294	1,525,272	1,513,289
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	1.80	△ 0.19	△ 0.23	1.99	2.03
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.17	△ 0.12	0.89	0.84
	合計	2.53	△ 0.36	△ 0.35	2.89	2.88

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末	
			平成29年3月末比			平成28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	237	123	26	114	211
	延滞債権額	29,822	△ 1,129	△ 1,510	30,951	31,332
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	11,711	△ 1,928	△ 1,004	13,639	12,715
	合計	41,771	△ 2,934	△ 2,488	44,705	44,259

貸出金残高(未残)	1,610,489	93,930	106,062	1,516,559	1,504,427
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	延滞債権額	1.85	△ 0.19	△ 0.23	2.04	2.08
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.72	△ 0.17	△ 0.12	0.89	0.84
	合計	2.59	△ 0.35	△ 0.35	2.94	2.94

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

(決算補足説明資料)

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	73.00	0.98	△ 1.46	72.02

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	73.48	1.11	△ 1.32	72.37

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,021	1,466	3,708	2,313
危険債権	23,470	△ 2,670	△ 5,370	28,840
要管理債権	11,711	△ 1,928	△ 1,004	13,639
合計 (A)	41,203	△ 3,133	△ 2,666	43,869
正常債権 (B)	1,588,927	95,901	108,944	1,479,983
総与信 (A) + (B)	1,630,131	92,769	106,279	1,523,852
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	2.52	△ 0.36	△ 0.35	2.87
部分直接償却額	2,656	△ 1,396	△ 1,677	4,333

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	43,860	△ 4,529	△ 4,342	48,202
総与信②	1,632,787	91,372	104,602	1,528,185
総与信に占める金融再生法開示債権 (①) / (②)	2.68	△ 0.45	△ 0.47	3.15

【連結】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,744	1,667	3,870	2,874
危険債権	23,502	△ 2,674	△ 5,369	28,871
要管理債権	11,711	△ 1,928	△ 1,004	12,715
合計 (A')	41,958	△ 2,936	△ 2,502	44,460
正常債権 (B')	1,583,379	94,301	107,878	1,475,501
総与信 (A') + (B')	1,625,337	91,365	105,376	1,519,961
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	2.58	△ 0.34	△ 0.34	2.92
部分直接償却額	2,656	△ 1,396	△ 1,677	4,333

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
保全額 (C)	30,101	△ 1,870	△ 2,589	32,690
貸倒引当金	14,334	△ 714	△ 631	14,965
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	15,766	△ 1,156	△ 1,959	17,725

保全率 (C) / (A)	73.05	0.94	△ 1.46	72.11	74.51
---------------	-------	------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
保全額 (C')	30,856	△ 1,673	△ 2,425	33,281
貸倒引当金	14,963	△ 578	△ 517	15,480
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	15,892	△ 1,095	△ 1,909	17,801

保全率 (C') / (A')	73.54	1.09	△ 1.31	72.45	74.85
-----------------	-------	------	--------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成29年9月末) (百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	23,470	5,898	123	29,492	16,595	103,559	1,480,484	1,630,131
担保等による保全額 (B)	12,004	1,804	87	13,896	4,038			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	11,466	4,093	35	15,595	12,556			
個別貸倒引当金 (D)	8,860	4,093	35	12,989	2,385			
	(%)							
保全率 (B)+(D)/(A)×100	88.89	100.00	100.00	91.16	38.70			
引当率 (D)/(C)×100	77.27	100.00	100.00	83.28	18.99			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末		平成28年9月末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,630,131	100.0	1,537,362	100.0	1,523,852	100.0
非分類額	1,524,904	93.5	1,425,383	92.7	1,410,739	92.6
分類額合計	105,226	6.5	111,978	7.3	113,112	7.4
Ⅱ分類	102,266	6.3	108,737	7.1	109,875	7.2
Ⅲ分類	2,959	0.2	3,240	0.2	3,237	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成28年9月末	2,313	28,840	31,153	127,934	159,088
平成29年3月末	4,555	26,140	30,696	126,412	157,109
平成29年9月末	6,021	23,470	29,492	120,154	149,646

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成28年9月末	12,715	43,869
平成29年3月末	13,639	44,336
平成29年9月末	11,711	41,203

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成28年9月末	新規増加	オフバランス化	平成29年9月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	2,313	1,215	427	6,021	3,708
危険債権	28,840	1,230	3,679	23,470	△5,369
計	31,153	2,445	4,107	29,492	△1,661

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成29年3月末	新規増加	オフバランス化	平成29年9月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	4,555	283	364	6,021	1,465
危険債権	26,140	777	1,901	23,470	△2,670
計	30,696	1,061	2,265	29,492	△1,204

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成29年9月期の オフバランス実績	平成29年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成28年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	10	291	240
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	2	513	258
その他(回収・返済、業況改善等)	2,252	4,215	2,199
合計	2,265	5,021	2,698

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成29年9月末		平成29年3月末		平成28年9月末	
	無担保部分の 引当率	引当額	無担保部分の 引当率	引当額	無担保部分の 引当率	引当額
実質破綻・破綻先	100.00%	41億円	100.00%	28億円	100.00%	9億円
破綻懸念先	77.27%	88億円	78.40%	105億円	80.86%	122億円
要管理先	債権額の 14.37%	23億円	債権額の 11.08%	20億円	債権額の 12.48%	22億円
その他要注意先	無担保部分の -	-億円	無担保部分の -	-億円	無担保部分の -	-億円
	債権額の 1.44%	14億円	債権額の 1.35%	14億円	債権額の 1.58%	17億円
正常先	債権額の 0.02%	3億円	債権額の 0.03%	3億円	債権額の 0.00%	0億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,620,584	95,311	107,294	1,525,272	1,513,289
製 造 業	106,664	941	△ 2,471	105,723	109,135
農 業、林 業	8,548	507	929	8,041	7,619
漁 業	9,086	2,123	1,566	6,963	7,520
鉱業、採石業、砂利採取業	732	72	71	660	661
建 設 業	38,048	△ 3,909	△ 730	41,957	38,778
電気・ガス・熱供給・水道業	39,129	1,479	3,563	37,650	35,566
情 報 通 信 業	5,944	△ 1,341	△ 1,327	7,285	7,271
運 輸 業、郵 便 業	47,232	705	438	46,527	46,794
卸 売 業、小 売 業	154,373	△ 2,586	△ 3,607	156,959	157,980
金 融 業、保 険 業	46,731	4,044	3,790	42,687	42,941
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	185,137	△ 1,833	158	186,970	184,979
宿 泊 業、飲 食 業	25,543	1,540	1,637	24,003	23,906
生活関連サービス業、娯楽業	39,681	△ 1,579	△ 4,499	41,260	44,180
医 療、福 祉	96,646	△ 602	△ 1,016	97,248	97,662
地 方 公 共 団 体	240,086	△ 3,760	12,342	243,846	227,744
そ の 他	576,996	99,511	96,452	477,485	480,544

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	41,016	△ 3,131	△ 2,654	44,147	43,670
製 造 業	7,567	158	△ 89	7,409	7,656
農 業、林 業	168	△ 4	△ 10	172	178
漁 業	189	△ 1	51	190	138
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	1,574	△ 504	△ 525	2,078	2,099
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	156	△ 6	32	162	124
運 輸 業、郵 便 業	1,456	△ 163	△ 383	1,619	1,839
卸 売 業、小 売 業	13,309	△ 939	△ 549	14,248	13,858
金 融 業、保 険 業	9	0	2	9	7
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4,601	△ 1,342	△ 1,812	5,943	6,413
宿 泊 業、飲 食 業	2,388	△ 134	67	2,522	2,321
生活関連サービス業、娯楽業	1,096	△ 51	△ 254	1,147	1,350
医 療、福 祉	4,464	63	819	4,401	3,645
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	4,034	△ 207	△ 1	4,241	4,035

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

平成29年9月期

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 123	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,021	破綻先債権額 97
実質破綻先 5,898		延滞債権額 29,208
破綻懸念先 23,470	危険債権 23,470	
	要管理債権 11,711	3ヵ月以上延滞債権額 -
		貸出条件緩和債権額 11,711
合 計 29,492	合 計 41,203	合 計 41,016
対総与信残高比率 1.80%	対総与信残高比率 2.52%	対貸出金比率 2.53%
保全率 91.16%	保全率 73.05%	保全率 73.00%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未收利息等、外国為替

(決算補足説明資料)

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
消費者ローン残高	385,275	2,416	9,755	382,859
うち住宅ローン残高	339,213	202	4,321	339,011
うちその他ローン残高	46,062	2,213	5,433	43,848
消費者ローン比率	23.77	△ 1.33	△ 1.04	25.10

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】

(百万円、%)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,009,995	2,497	15,416	1,007,498
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	62.32	△ 3.73	△ 3.40	66.05

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	52,590	△ 2,457	△ 3,856	55,047

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(百万円)

会 社 名	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
(株)十八カード	1,943	55	△ 233	1,888
十八総合リース(株)	9,550	1,474	1,526	8,076

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算補足説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成29年9月期		平成29年3月期	平成28年9月期
		平成29年3月期比		
預金 (未残)	2,494,251	24,166	86,616	2,470,085
(平残)	2,497,493	63,584	64,231	2,433,908
貸出金 (未残)	1,620,584	95,311	107,294	1,525,272
(平残)	1,612,719	93,544	89,415	1,519,175

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成29年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	1,076,089	422,449	62,099	4,140	1,564,780
定期性預金	639,025	201,056	91,206	1,424	932,712
合計	1,715,115	623,506	153,306	5,565	2,497,493

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
役員数	15	1	-	14
従業員数	1,389	4	△ 62	1,385

(注) 従業員数には、臨時雇員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
国内本支店	100	-	-	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
株式	10,877	1,686	4,448	9,191
債券	10,752	△ 1,586	△ 6,300	12,338
国債	7,368	△ 1,196	△ 4,252	8,565
地方債	1,916	△ 242	△ 1,186	2,159
社債	1,466	△ 147	△ 861	1,613
その他	5,333	973	1,462	4,360
合計	26,964	1,073	△ 389	25,890

(決算補足説明資料)

IV 業績等予想

平成30年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成29年9月期見込額	平成29年9月期実績	平成30年3月期予想	平成29年3月期実績
経常収益	195	195	377	430
信用コスト(注2)	△ 1	△ 1	6	△ 8
経常利益	41	41	62	65
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期(中間)純利益	31	31	45	52
業務純益	41	41	75	48
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	41	41	68	48
コア業務純益	32	32	59	63

(注) 1. 平成29年9月期見込額は、平成29年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

(決算補足説明資料)
《参考計数》【単体】

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	伸率	平成28年9月末比	伸率			
総預金 ①	2,494,251	24,166	1.0%	86,616	3.6%	2,470,085	2,407,635
うち個人預金 ②	1,712,724	21,421	1.3%	36,229	2.2%	1,691,303	1,676,494
譲渡性預金 ③	130,619	57,398	78.4%	△ 1,464	△1.1%	73,220	132,083
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,624,870	81,565	3.2%	85,152	3.4%	2,543,305	2,539,718

2. 個人向け預り資産残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	伸率	平成28年9月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	221,249	2,117	1.0%	2,285	1.0%	219,132	218,963
投資信託残高	74,988	185	0.2%	4,351	6.2%	74,802	70,636
生命保険残高	136,629	3,333	2.5%	1,589	1.2%	133,296	135,039
公共債残高	9,631	△ 1,401	△12.7%	△ 3,655	△27.5%	11,033	13,287
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,933,973	23,538	1.2%	38,515	2.0%	1,910,435	1,895,458

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成29年度中間期					平成28年度	平成28年度中間期
	平成28年度比	伸率	平成28年度中間期比	伸率			
総預金 ⑤	2,497,493	63,584	2.6%	64,231	2.6%	2,433,908	2,433,261
うち個人預金	1,715,115	26,133	1.5%	30,901	1.8%	1,688,982	1,684,213
譲渡性預金 ⑥	121,146	△ 11,333	△8.6%	△ 5,385	△4.3%	132,479	126,532
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,618,639	52,250	2.0%	58,845	2.3%	2,566,388	2,559,793

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	伸率	平成28年9月末比	伸率			
総貸出金	1,620,584	95,311	6.2%	107,294	7.1%	1,525,272	1,513,289
一般貸出金	1,235,308	92,895	8.1%	97,539	8.6%	1,142,413	1,137,769
個人ローン	385,275	2,416	0.6%	9,755	2.6%	382,859	375,520
個人ローン比率	23.8%	△1.3%		△1.0%		25.1%	24.8%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成29年度中間期					平成28年度	平成28年度中間期
	平成28年度比	伸率	平成28年度中間期比	伸率			
総貸出金	1,612,719	93,544	6.2%	89,415	5.9%	1,519,175	1,523,304
一般貸出金	1,228,887	84,715	7.4%	77,372	6.7%	1,144,172	1,151,515
個人ローン	383,832	8,829	2.4%	12,043	3.2%	375,003	371,789
個人ローン比率	23.8%	△0.9%		△0.6%		24.7%	24.4%

(決算補足説明資料)
《参考計数》【単体】

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末	平成28年9月末	
		平成29年3月末比	伸率	平成28年9月末比			伸率
預金 ①	2,494,251	24,166	1.0%	86,616	3.6%	2,470,085	2,407,635
流動性預金	1,565,833	19,173	1.2%	116,028	8.0%	1,546,659	1,449,805
固定性預金	928,418	4,992	0.5%	△ 29,411	△ 3.1%	923,425	957,829
うち個人預金	1,712,724	21,421	1.3%	36,229	2.2%	1,691,303	1,676,494
流動性預金	1,081,185	30,135	2.9%	68,927	6.8%	1,051,050	1,012,258
固定性預金	631,538	△ 8,714	△ 1.4%	△ 32,697	△ 4.9%	640,252	664,236
うち法人預金	632,811	32,918	5.5%	54,824	9.5%	599,892	577,986
流動性預金	429,590	30,985	7.8%	52,465	13.9%	398,604	377,125
固定性預金	203,220	1,933	1.0%	2,359	1.2%	201,287	200,861
うち公金預金	142,230	△ 17,310	△ 10.9%	4,422	3.2%	159,541	137,807
流動性預金	50,016	△ 29,045	△ 36.7%	3,569	7.7%	79,062	46,446
固定性預金	92,214	11,735	14.6%	853	0.9%	80,479	91,360
譲渡性預金 ②	130,619	57,398	78.4%	△ 1,464	△ 1.1%	73,220	132,083
預金+譲渡性預金 ①+②	2,624,870	81,565	3.2%	85,152	3.4%	2,543,305	2,539,718

平成29年度中間決算について

平成29年11月8日



平成29年度中間決算サマリー

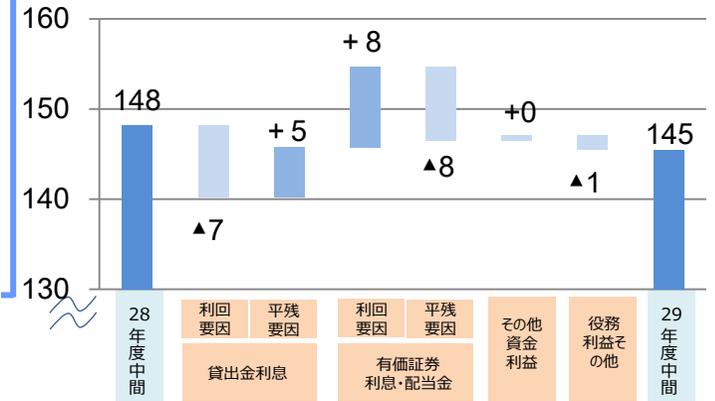
【単体】

<金額単位未満切捨て表示>
(金額単位：億円)

	平成28年度中間 実績	平成29年度中間 実績	増減
業務粗利益	157	154	▲ 2
うち資金利益	136	135	▲ 1
うち役員利益	11	11	0
うち国債等債券損益 ①	8	8	0
うち金融派生商品損益※ ②	1	0	▲ 0
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	148	145	▲ 2
経費	119	112	▲ 7
うち人件費	60	59	▲ 1
うち物件費	50	45	▲ 5
コア業務純益	28	32	▲ 4
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	-	-
業務純益	37	41	▲ 4
臨時損益	7	▲ 0	▲ 7
うち不良債権処理額 ④	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	7	1	▲ 6
うち償却債権取立益等 ⑥	0	0	0
うち株式等損益 ⑦	▲ 0	0	1
経常利益	44	41	▲ 3
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	44	41	▲ 3
法人税等	7	9	2
中間純利益	36	31	▲ 5
(信用コスト) ③+④-⑤-⑥	(▲ 8)	(▲ 1)	(6)
(有価証券関連損益) ①+②+⑦	(8)	(9)	(1)
コアOHR	80.9%	77.3%	▲ 3.5%
経常収益	214	195	▲ 19

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年同期比+4億円

コア業務純益は、経費の減少を主因として、前年同期比4億円の増加

	28年中間		29年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲ 8	▲ 8	▲ 1	▲ 1	6
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 10	-	3	13
不良債権処理額	0	2	0	▲ 4	▲ 6
個別貸倒引当金繰入額	-	2	-	▲ 4	▲ 7
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	7	-	1	-	-
償却債権取立益等	0	0	0	0	0

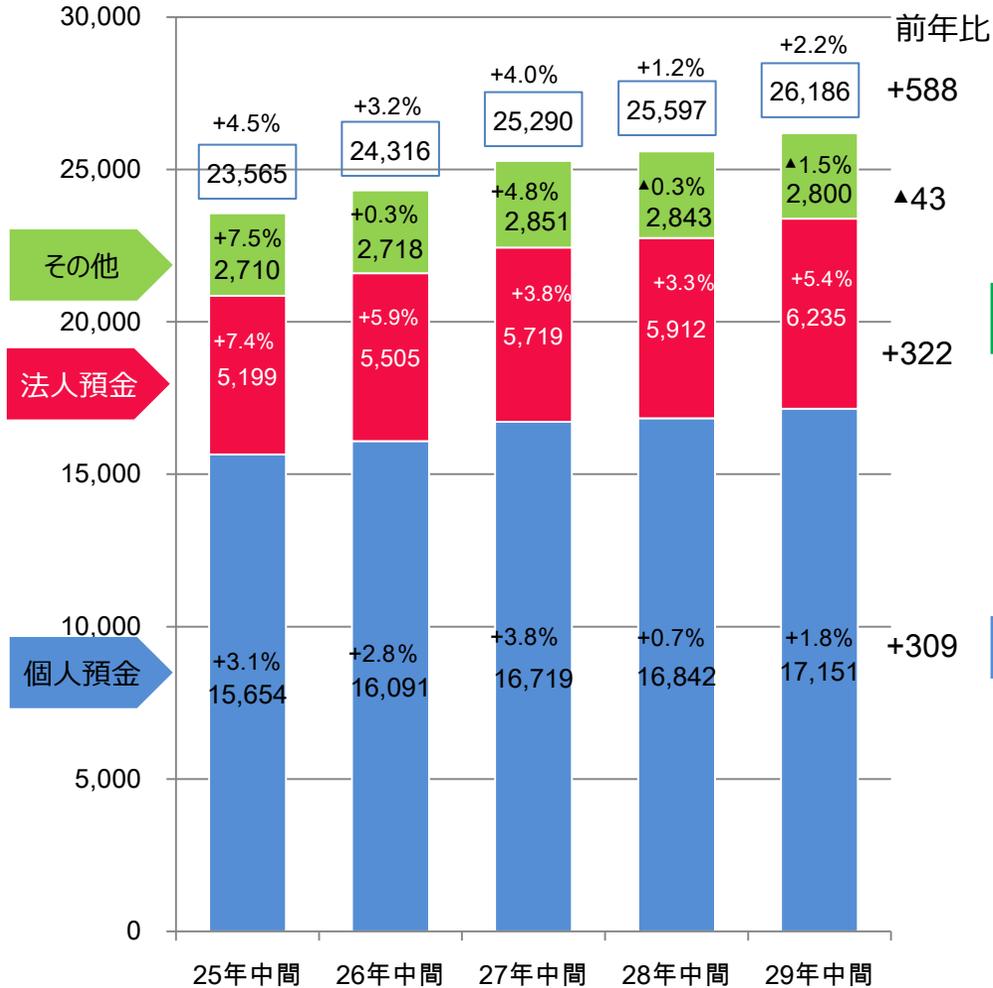
中間純利益 前年同期比▲5億円

中間純利益は、信用コスト戻りの減少を主因として、前年同期比5億円の減少

預金・個人預り資産の状況

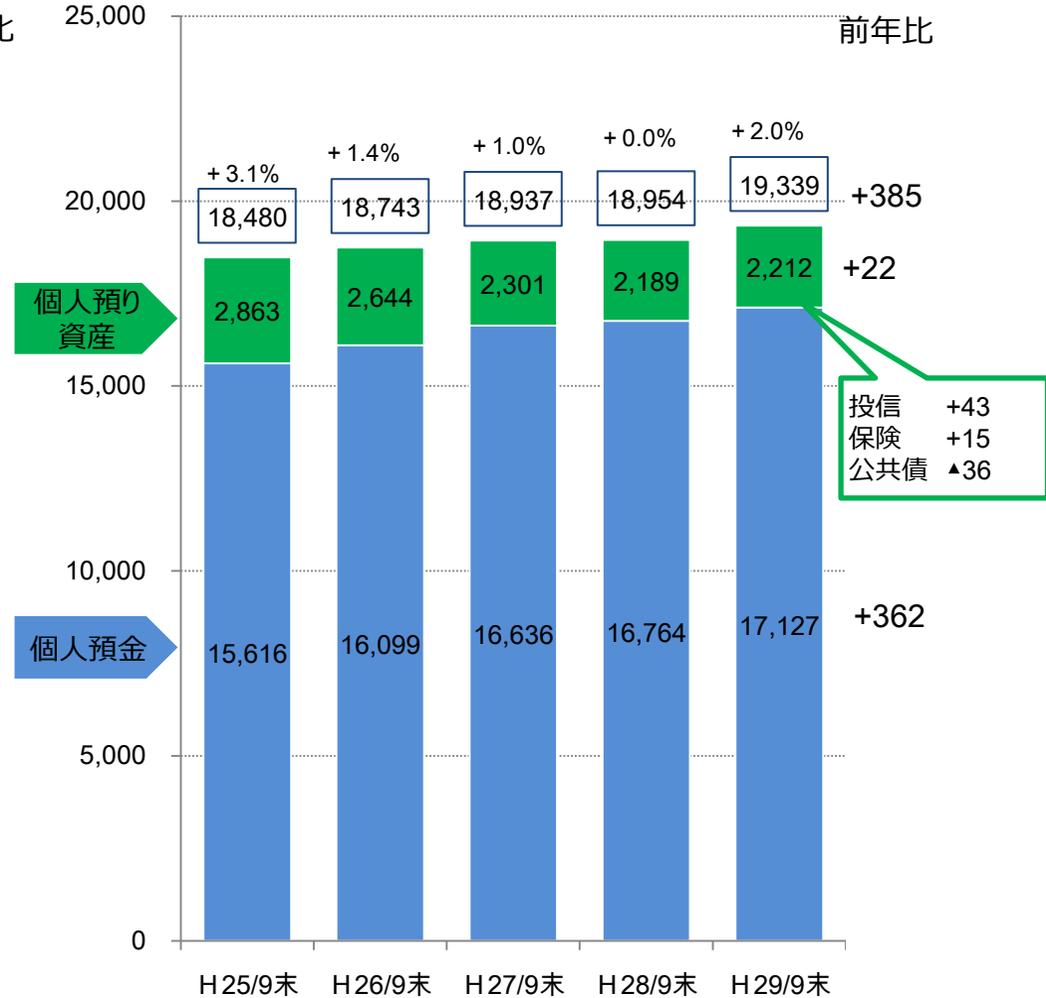
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

(金額単位：億円)



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位：億円)



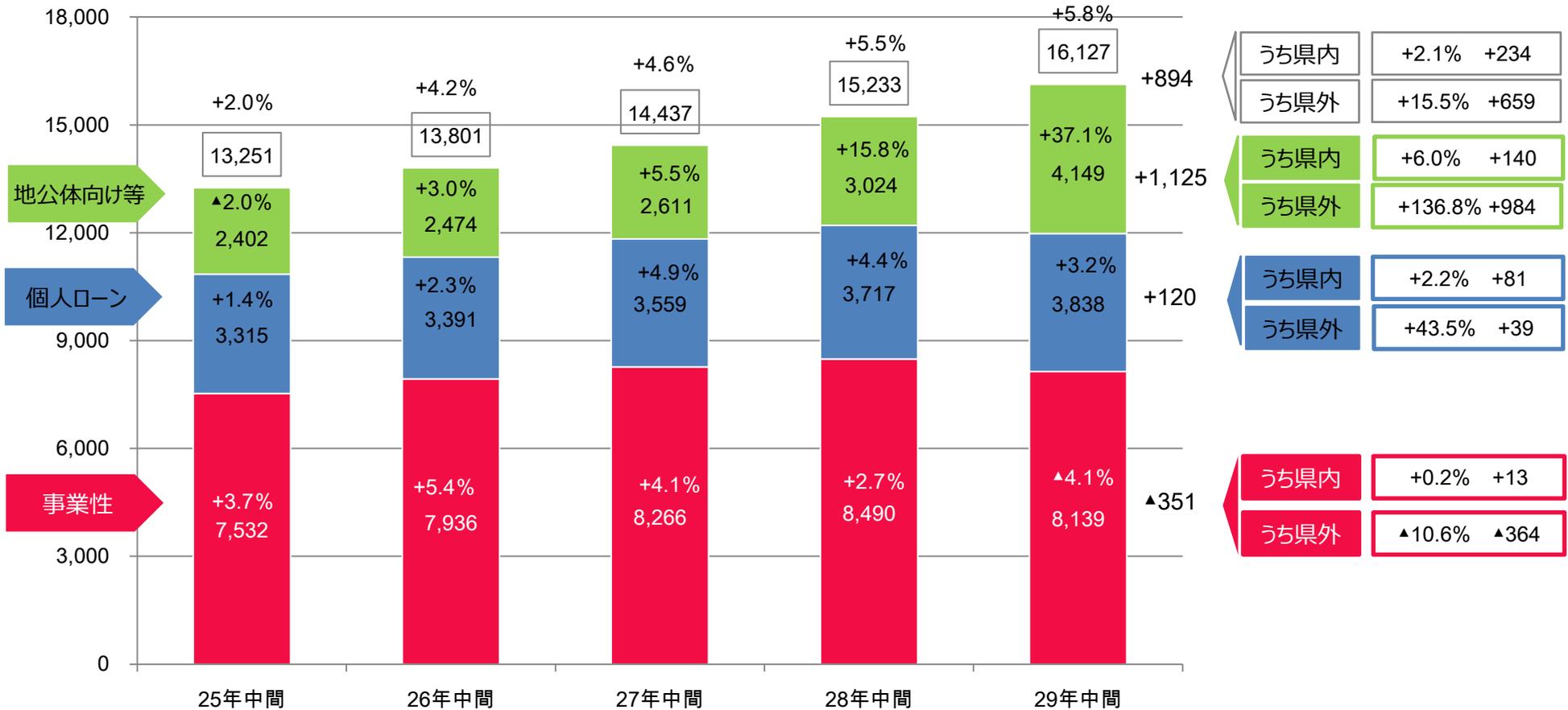
※ パーセントは年間伸率、小数点第2位切捨て表示

貸出金の状況

貸出金平残推移

(金額単位：億円)

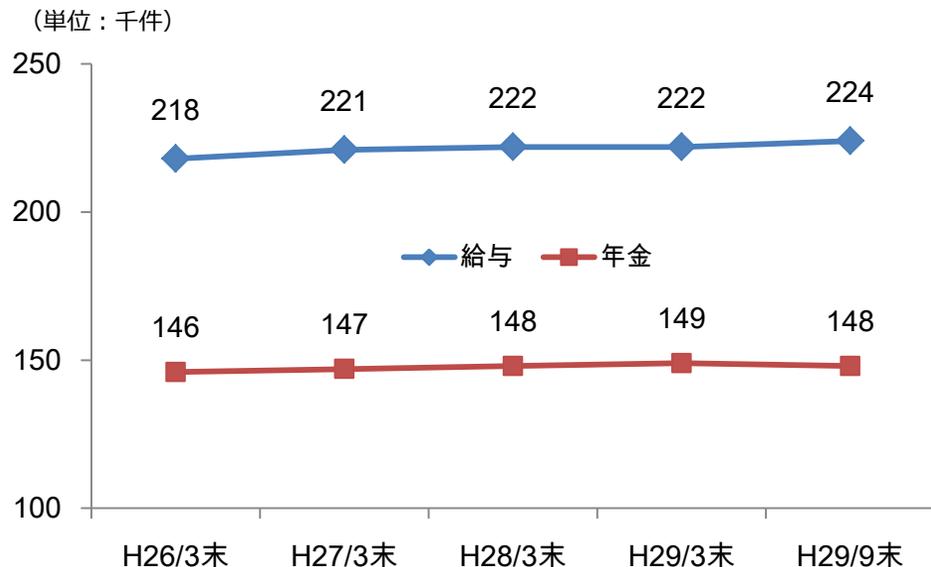
前年比



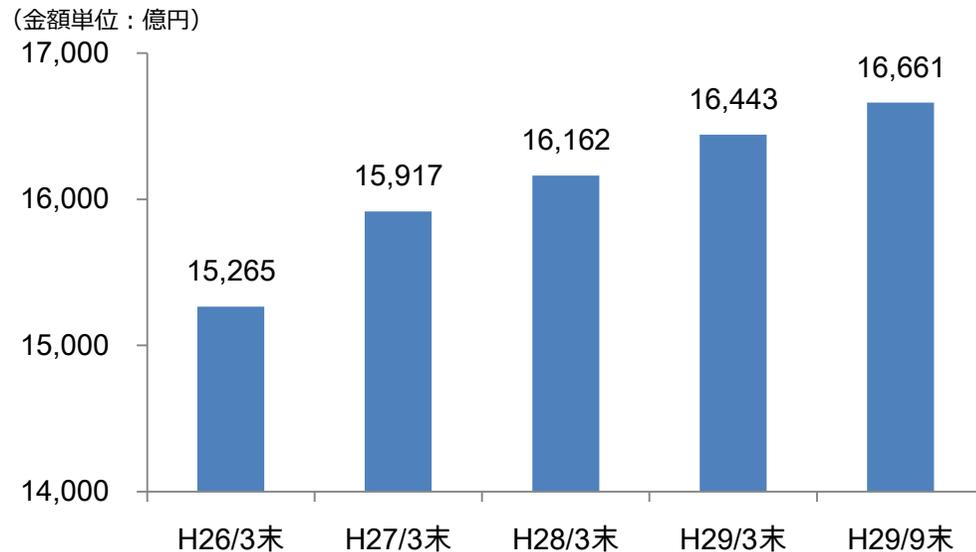
※ パーセントは年間伸率、小数点第2位切捨て表示

個人顧客基盤の状況

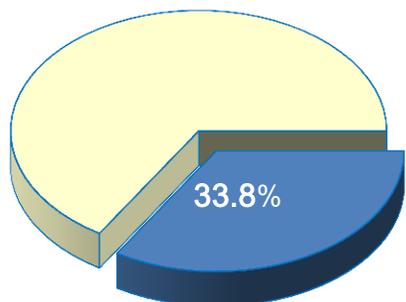
長崎県内における年金・給与振込指定口座



長崎県内個人預金の残高推移

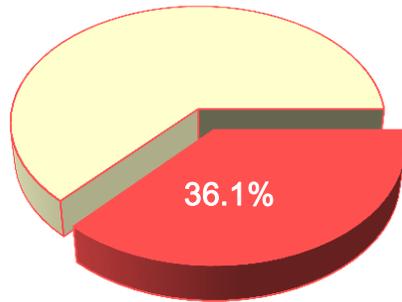


給与振込県内シェア



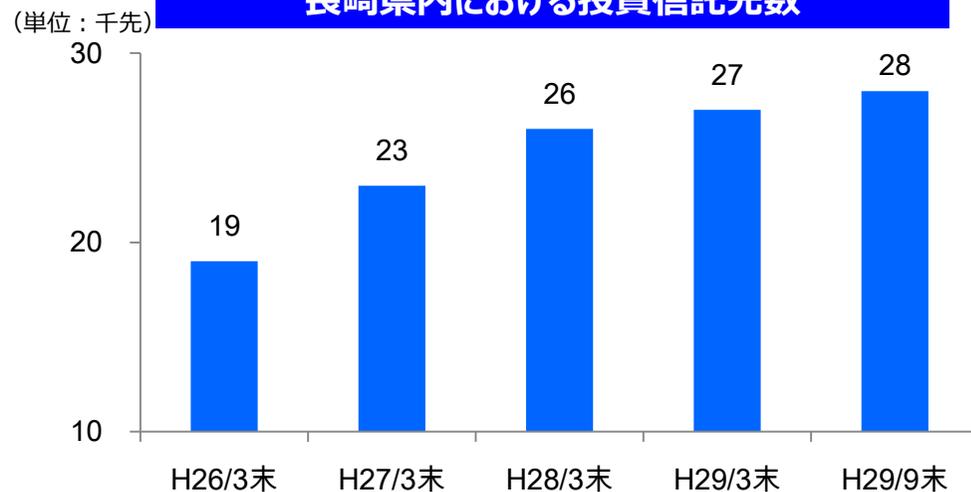
※就業構造基本調査 (H24年10月) を基に算出

年金県内シェア



※H28年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内における投資信託先数



信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
					予想	中間実績
信用コスト	8	▲17	2	▲8	6	▲1
一般貸倒引当金繰入額	▲10	▲12	▲20	▲11		3
不良債権処理額	21	▲0	25	7		▲4
個別貸倒引当金繰入額	17	▲0	24	7		▲4
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	0		0
貸出金償却等	4	0	0	0		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	2	4	1	4		0
信用コスト率(信用コスト/貸出金平残)	0.06%	-	0.02%	-	0.04%	-

平成29年度中間期の信用コスト

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲0億円
その他要注意先	②	1億円
要管理先	③	2億円
D C F / D D S 先	④	▲0億円
ネット(①+②+③+④)		3億円

(主な要因)

貸倒実績率の上昇
貸倒実績率の上昇

■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン

正常先・要注意先から破綻懸念先以下	0億円
破綻懸念先から実質破綻先以下	1億円

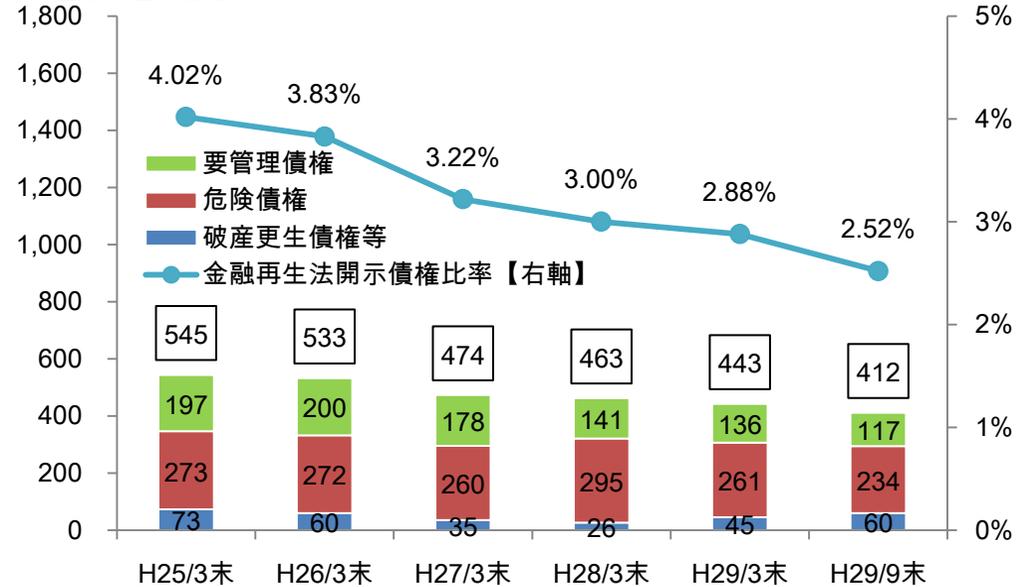
ランクアップ・回収等 ▲6億円

合計 ▲4億円

不良債権残高の推移

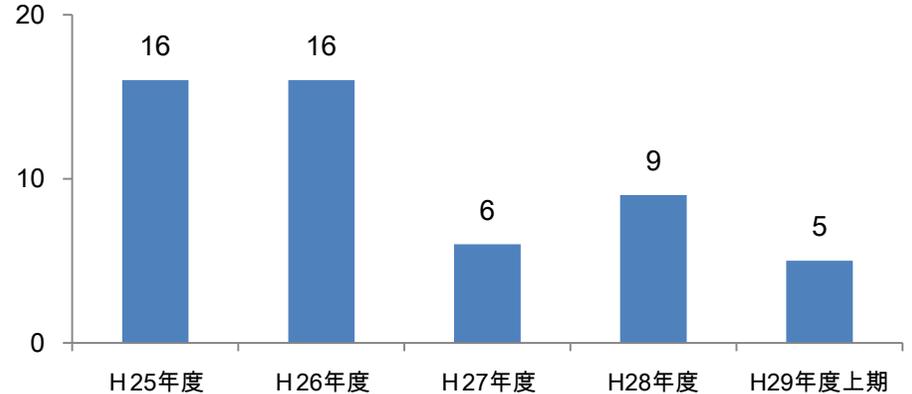
※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)



倒産件数(当行事業性貸出先)

(単位：先数)

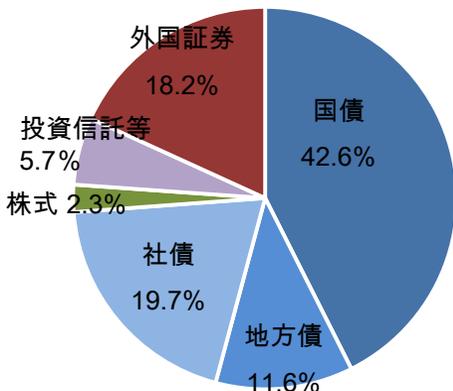


有価証券の状況

有価証券残高

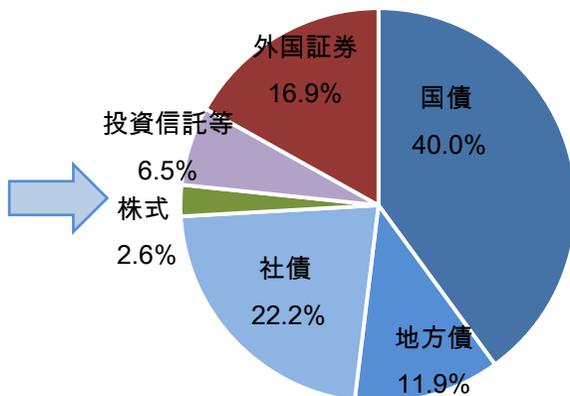
H29/3末

残高 9,601億円



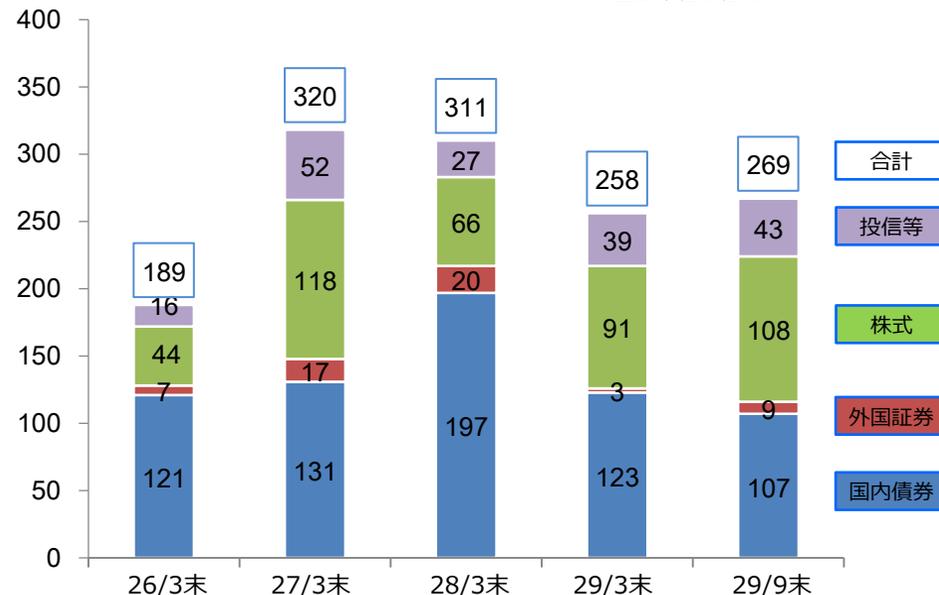
H29/9末

残高 8,610億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



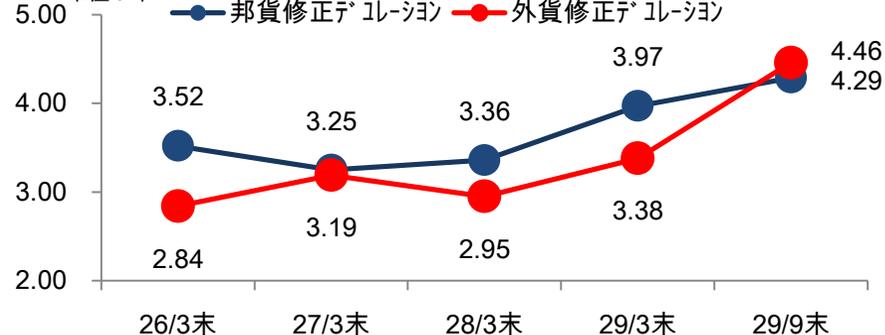
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H29/3末	H29/9末	増減
米ドル建	1,564	1,160	▲ 404
ユーロ建	119	238	▲ 119
合計	1,684	1,398	▲ 286
うち国債	1,048	748	▲ 300

その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況

【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.50%	11.17%
連結	11.70%	10.95%

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

自己資本比率

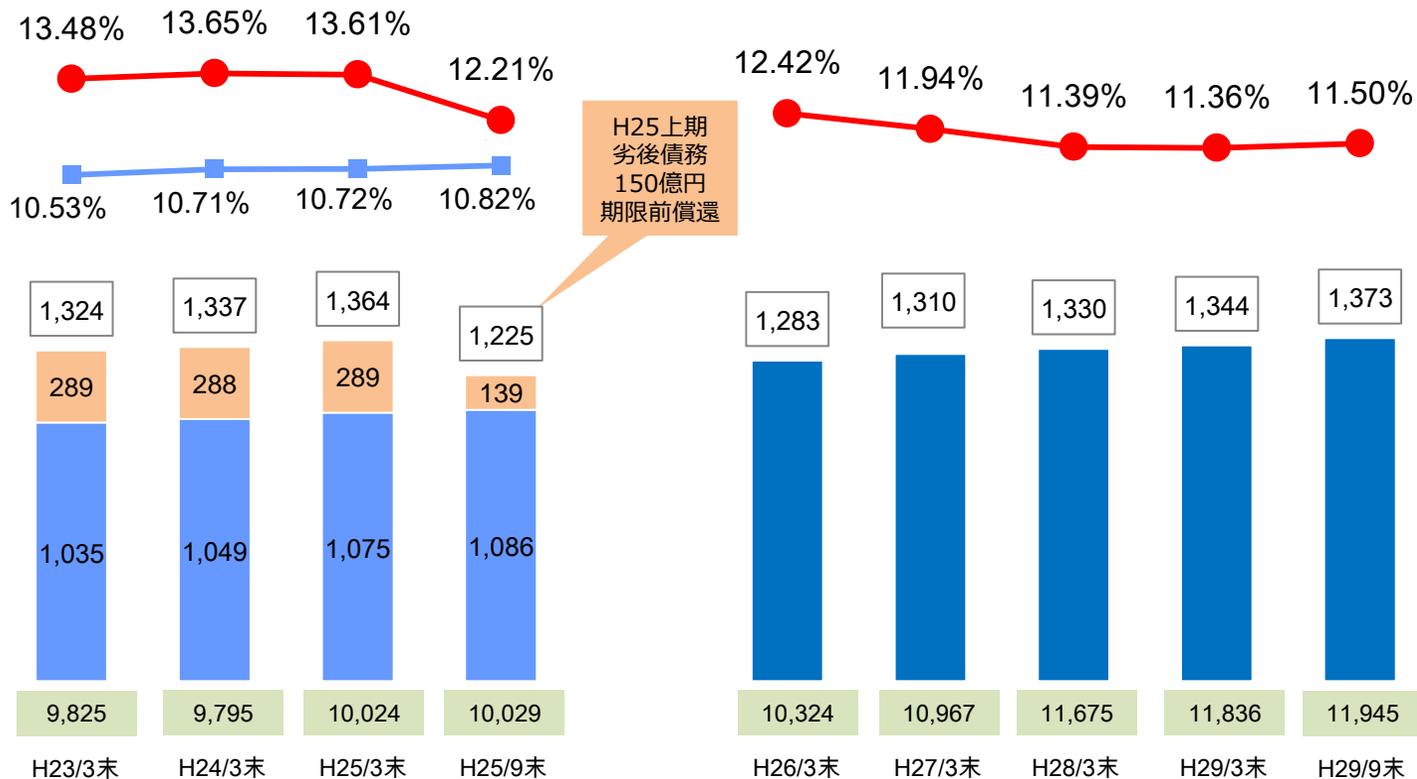
Tier I 比率

自己資本

Tier II

Tier I

リスクアセット



平成29年度業績予想

<金額単位未満切捨て表示>

【単体】

(金額単位：億円)

	平成28年度 実 績	平成29年度 予 想	増減
コア業務粗利益	297	285	▲ 12
うち資金利益	276	264	▲ 12
うち役務利益	23	23	0
経費	233	225	▲ 7
うち人件費	120	118	▲ 2
うち物件費	97	92	▲ 4
コア業務純益	63	59	▲ 4
信用コスト	▲ 8	6	14
有価証券関連損益	▲ 11	10	21
その他の臨時損益	4	▲ 0	▲ 5
経常利益	65	62	▲ 3
当期純利益	52	45	▲ 7

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目標と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成29年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当である6円に業績連動配当1円を加えた7円としております。

業績連動配当 α

安定配当 6 円

配当性向
25%程度
を目標

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予想
安定配当	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭	6 円 0 0 銭
うち中間配当	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭
業績連動配当	1 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	3 円 0 0 銭	2 円 0 0 銭	1 円 0 0 銭
年間配当金	7 円 0 0 銭	9 円 0 0 銭	9 円 0 0 銭	8 円 0 0 銭	7 円 0 0 銭
一株当たり当期純利益	3 4 円 4 1 銭	3 7 円 6 1 銭	3 8 円 3 6 銭	3 0 円 6 1 銭	2 6 円 2 6 銭
配当性向	20.3%	23.9%	23.5%	26.1%	26.7%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。